

附属明細書

1 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)												
区分	資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末 残高	摘 要
							当期償却額		損益内	損益外		
有形固定資産 (償却費損益内)	車 両 運 搬 具	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	工 具 器 具 備 品	89,428,216	40,391,209	7,622,040	122,197,385	65,502,877	19,923,410	0	0	0	56,694,508	
	計	89,428,216	40,391,209	7,622,040	122,197,385	65,502,877	19,923,410	0	0	0	56,694,508	
有形固定資産 (償却費損益外)	車 両 運 搬 具	20,140,353	0	0	20,140,353	19,226,469	402,805	0	0	0	913,884	
	工 具 器 具 備 品	2,017,737	0	0	2,017,737	1,612,807	107,737	0	0	0	404,930	
	計	22,158,090	0	0	22,158,090	20,839,276	510,542	0	0	0	1,318,814	
有形固定資産 合計	車 両 運 搬 具	20,140,353	0	0	20,140,353	19,226,469	402,805	0	0	0	913,884	
	工 具 器 具 備 品	91,445,953	40,391,209	7,622,040	124,215,122	67,115,684	20,031,147	0	0	0	57,099,438	
	計	111,586,306	40,391,209	7,622,040	144,355,475	86,342,153	20,433,952	0	0	0	58,013,322	
無形固定資産	電 話 加 入 権	1,701,000	0	0	1,701,000	—	—	—	—	—	1,701,000	
	計	1,701,000	0	0	1,701,000	—	—	—	—	—	1,701,000	
投資その他の 資産	金 銭 の 信 託	12,000,000,000	0	2,000,000,000	10,000,000,000	—	—	—	—	—	10,000,000,000	
	敷 金 ・ 保 証 金	450,079,176	40,000	50,874,921	399,244,255	—	—	—	—	—	399,244,255	
	貸 倒 引 当 金	0	△55,497,963	0	△55,497,963	—	—	—	—	—	△55,497,963	
	破産債権・再生債権及びその他これらに準ずる債権	97,817,567	14,600,674	17,566,412	94,851,829	—	—	—	—	—	94,851,829	
	貸 倒 引 当 金	△97,817,567	△14,600,674	△17,566,412	△94,851,829	—	—	—	—	—	△94,851,829	
	計	12,450,079,176	△55,457,963	2,050,874,921	10,343,746,292	—	—	—	—	—	10,343,746,292	

(注1)無形固定資産に係る減損損失は、帳簿価額から直接控除して表示しております。尚、当期末における無形固定資産に係る減損損失の累計額は、1,539,000円であります。

(注2)減損損失累計額(注1の額を含む。)は、中期計画等で想定した業務運営を行ったにもかかわらず生じた減損に係るものであります。

2 賞与引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	60,627,093	58,553,459	60,627,093	0	58,553,459	
計	60,627,093	58,553,459	60,627,093	0	58,553,459	

(注) 賞与引当金の計上基準は、重要な会計方針に記載のとおりであります。

3 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収金	423,061,245	△97,018,077	326,043,168	16,282,348	5,782,473	22,064,821	
一般債権	401,199,209	△107,204,456	293,994,753	5,351,330	689,283	6,040,613	
貸倒懸念債権	21,862,036	10,186,379	32,048,415	10,931,018	5,093,190	16,024,208	
敷金・保証金	450,079,176	△50,834,921	399,244,255	0	55,497,963	55,497,963	
一般債権	450,079,176	△50,834,921	399,244,255	0	55,497,963	55,497,963	
破産債権・再生債権及び その他これらに準ずる債権	97,817,567	△2,965,738	94,851,829	97,817,567	△2,965,738	94,851,829	
破産更生債権等	97,817,567	△2,965,738	94,851,829	97,817,567	△2,965,738	94,851,829	
計	970,957,988	△150,818,736	820,139,252	114,099,915	58,314,698	172,414,613	

(注) 貸倒引当金の計上基準は、重要な会計方針に記載のとおりであります。

4 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	1,979,667,731	147,341,126	112,803,078	2,014,205,779	
退職一時金に係る債務	631,686,951	50,809,976	29,639,057	652,857,870	
厚生年金基金に係る債務	1,342,697,280	94,086,950	83,164,021	1,353,620,209	
役員退職一時金に係る債務	5,283,500	2,444,200	0	7,727,700	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	56,842,419	26,864,165	0	83,706,584	
年金資産	516,812,299	24,721,065	40,701,366	500,831,998	
退職給付引当金	1,519,697,851	149,484,226	72,101,712	1,597,080,365	

(注) 退職給付引当金の計上基準は、重要な会計方針に記載のとおりであります。

5 法令に基づく引当金等の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
納付金関係業務引当金	25,738,686,939	0	9,955,378,447	15,783,308,492	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令第11条
計	25,738,686,939	0	9,955,378,447	15,783,308,492	

(注) 納付金関係業務引当金の計上基準は、重要な会計方針に記載のとおりであります。

6 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金	政府出資金	703,174,570	0	0	703,174,570	
	計	703,174,570	0	0	703,174,570	
資本剰余金	資本剰余金					
	損益外除売却差額	△52,086,711	0	106,372,884	△158,459,595	不動産賃貸借契約に基づく退去時原状回復費用の償却による減 敷金に係る貸倒引当による減
	計	△52,086,711	0	106,372,884	△158,459,595	
	損益外減価償却累計額	△20,328,734	△510,542	0	△20,839,276	減価償却による増
	損益外減損損失累計額	△1,539,000	0	0	△1,539,000	
	差引計	△73,954,445	△510,542	106,372,884	△180,837,871	

7 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
積立金	2,651,021	0	0	2,651,021	
計	2,651,021	0	0	2,651,021	

(注) 障害者雇用納付金勘定の積立金2,651,021円については、独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構法第14条5項により、次の中期目標の期間における積立金として整理しております。

8 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(2,888)	(1)		
	48,680	—	0	0
職 員	810,081	—	1,571	1
計	(2,888)	(1)		
	858,761	—	1,571	1

(注1) 報酬又は給与に係る支給人員数は、共通経費の配賦を行ったことにより、実際の支給人員数と異なるため記載をしておりません。

(注2) 役員に対する報酬等の基準は、役員給与規程及び役員退職手当規程によっております。

(注3) 職員に対する報酬等の基準は、職員給与規程及び職員退職手当規程によっております。

(注4) 重要な会計方針4及び5に記載のとおり賞与引当金、退職給付引当金を計上しておりますので、報酬又は給与支給額及び退職手当支給額と損益計算書上の人件費と賞与引当金繰入額の合計及び退職給付引当金繰入額は一致しません。

(注5) 役員欄の上段の()の支給額及び支給人員は非常勤監事で、外数となっております。

(注6) 上記明細のほか、損益計算書の謝金には、嘱託職員等の手当等が含まれており、その支給額は159,755千円であります。

(注7) 千円未満は四捨五入しております。